令和６年度 第１回帯広市総合計画策定審議会　議事概要

日　　時	：	令和６年７月 22 日（月）　17:00～18:30
場　　所	：	帯広市役所　10 階　第６会議室
出席委員	：	金山会長、岩田委員、氏委員、河尻委員、川向委員、今野委員、坂口委員、日月委員、野原委員、松岡委員、村田委員、山川委員（以上 12 名）
説 明 員	：	中里政策推進部長、石井政策推進部参事
（事務局）		石津企画課長、斎藤企画主幹、奥村企画課長補佐、 松井企画課主査、石井企画課主任
傍聴者等	：	報道関係者３名
配付資料	：	会議次第、委員名簿、資料１、資料２、資料３

◆**会議次第**

１．開会

２．議事

（１）第２期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括及び新たな総合計画の策定について

（２）その他

３．閉会

◆議事概要

【事 務 局】　本日の会議出席委員は、現時点で委員 15 名中、11 名の委員が出席しており、過半数に達しているため、帯広市総合計画策定審議会条例第６条第２項の規定により、会議が成立していることを報告する。

これより議事進行は会長にお願いしたい。

【会　　長】　「第２期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括及び新たな総合戦略の策定について」を議題とする。今回は、新たな総合戦略を策定するために、第２期の総合戦略の総括を踏まえて、今後の取り組みの方向性について委員の皆様のご意見をいただきたい。事務局より説明をお願いする。

― 事務局より資料１～３に基づいて概要を説明 ―

【会　　長】　総合戦略に掲げる四つの基本目標について、委員の所属等を踏まえてそれぞれの立場で数名の委員から発言していただくような形で進めていきたい。このような進め方でよろしいか。

― 一同了承 ―

【委　　員】　まず、資料１の２ページ目に掲載されている、先進農業の推進やスマート農業の普及についてだが、農業の現場では、ロボットトラクターの導入などを市と一緒に取り組んできている。また、農畜産物の輸出や、３基のバイオマスの発電所の稼働など、循環型農業の取り組みが進んでいる。

一方、農村地域でも少子・高齢化が非常に進んでいる。市のデータも参考としながら調査したところ、農業後継者の結婚率が非常に低く、20 代後半から 30 代ぐらいまでの独身者が相当数いるということがわかった。農村地域における、保育所、小学校、中学校は将来どうなっていくのかと想定をしたときに非常に厳しい数字が見えてきた。

国そして帯広市がそれぞれの役割を果たしていただくのはもちろんだが、地域の我々自身も人口減少の課題を真剣に捉えなくてはいけないと考える。

まずは独身の後継者が結婚をして、農業に継続して取り組んでいける環境が大事である。調査を進めていくと、結婚したいが、なかなか良い機会がなく、もし機会があれば紹介してもらいたいという農業者が多いことがわかった。先日、そうした機会の提供などを専門的に行う組織とタッグを組んだところ。

総合戦略の策定に当たり、地域としても行政と共に考えていく必要があり、それぞれの取り組みを点ではなくて線にしながら進めていけば成果を出せると思っている。

【会　　長】　市とともに地域でも積極的に取り組んでいるとの話をいただいた。他にあるか。

【委　　員】　第２期総合戦略の「新たな『しごと』を創り出す」の総括は、記載の通りだと思っている。コロナ禍といった経済条件が制約された中での実績であり、そうした中でも、うまく進んだのではないかと率直に思う。

第３期に向けての提言となるが、先般、札幌・北海道が、GX（グリーントランスフォーメーション）の金融特区に指定された。これは、オール北海道の取り組みであり、帯広も関わることになると考える。北海道だけで、40 兆円の経済効果が期待される。この規模は、北海道の銀行と信用金庫の全ての預金残高である 28 兆円を超えるものであり、帯広でも積極的に関わっていく必要があると思っている。

第２期総合戦略の中には、バイオマスの利活用の推進がある。十勝では特にバイオマスが盛んに活用されており、GX としての様々な取り組みが可能と考える。

当面は情報収集などの形になろうかと思うが、第３期において GX の取り組みを加速していく必要があると考える。

【会　　長】　GX の取り組みの必要性について話をいただいた。他にあるか。

【委　　員】　全体的に十勝の強みを活かした戦略となっており、総括においても特段の問題は無かったと思う。

今年 10 年目を迎える「とかち・イノベーション・プログラム」は、

これから起業したい方、起業していて成長したい方のコミュニティになっている。事業化した数や参加者数だけでなく、プラグラムを通してできたコミュニティ全体の価値が認められている。例えば、金融庁から表彰されたり、経済の専門誌にも掲載されたりしている。地域が起業を支援している取り組みは非常に珍しいと評価をもらっている。

そうしたコミュニティで互いに刺激を受けながら相談・協力し合い、成長していく動きが実装化できている状況にある。全国的な評価も踏まえ、引き続き創業・起業の取り組みを第３期の計画に盛り込んでいくことで、更に取り組みが力強くなってくると思う。

【事 務 局】 帯広市は、仕事づくりを起点としながら総合戦略を進めてきている。ご意見は、重要な視点ばかりだと思っている。スマート農業も含め、これからはデジタルを活用して生産性を高めていくという視点も重要になる。

GX の考え方も今後の取り組みとして重要な視点であると認識している。

産業振興においては人づくりも大きな基盤になると思う。とかち・イノベーション・プログラムの取り組みは、次期の総合戦略の策定に向けて検討していくことになると考えている。

【会　　長】 ２つ目のテーマは、「十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる」である。これまで移住・定住の促進や地域特性を生かした十勝観光の展開などに取り組んできている。今後の方向性を中心に委員よりお話しいただきたい。

【委　　員】 移住・定住促進をはじめ、ピックアップされている取り組みに対する評価は問題ないとは思うが、観光や中心市街地などの会議に参加している中で、流入人口の取り組みに関して共通して述べていることをこの場でもお伝えしたい。

十勝は、他のエリアと比べるとインバウンドが弱いと聞いたことがあると思う。今年は、多くはないが少しずつインバウンドも増えてきている。また、宿泊の多くは、出張が目的である。さらに、スポーツなどの大会に関係した宿泊も増えてきている。

こうした方々が一定数流入し、十勝を知ってもらい、またリピーターになることはあり得ると思う。ただ、冬の流入人口につながっていない。宿泊に関しては、11 月の２週目ぐらいから数字が落ちる。夏の売り上げで冬を補填し、真冬はランニングコストで赤字になる施設が多い。

十勝・帯広では、夏に観光客が増加するが、冬の観光も強くしていくことが必要であると思っている。

日高山脈襟裳十勝国立公園となったことで、十勝の認知度が上がる。最近、夏の山に登られる方は増えている。冬も、バックカントリーされる方も増えてきている。そういう意味で、冬の日高山脈や大雪山系に十勝からも行けることをＰＲしていきたいと考えている。

また、トマムにも相当数の外国人が訪れている。帯広とは列車・バスのルートがあり、こうしたことも利点になる。

【委　　員】　移住について、お話したい。

これからの人口対策は、人口減少を抑制することではないかと認識をしている。

出生率を考えても、これから爆発的に人が増えることは考えにくい。移住者の方々に来ていただければいいが、もっと大事なのは、帯広出身の子どもたちが、ゆくゆくは故郷に帰ってくることが大きいと個人的には考えている。

おびひろ市民学や市民大学講座が良い取り組みであると思う。私も市民学の講師の１人として出前授業をしたことがあるが、子どもたちが地元のことをあまり知らないと感じた。私のようなよそ者が、帯広の素晴らしさを伝えると、地元の方にとっては当たり前のように思われていることがたくさんあり、この地域の魅力に気付いていないと感じる。

十勝・帯広の自然の素晴らしさはもちろん、さらに一歩踏み込んで、将来、子どもたちがお父さんお母さんになる時代にも帯広が引き続き発展するためには、どうしたらいいのだろうかと考えてもらう授業を行うとか、子どもたちが受身ではなく主体的に自分たちのふるさとを考えられるような取り組みをしてみるといいと感じる。

移住者にとっては、移住したあとの環境が大事。見ず知らずの土地

に来た方々が、地域に溶け込めるような枠組みを作り、移住者に定着してもらう取り組みも必要であると考える。

【会　　長】　お二人からお話いただいた。他にあるか。

【委　　員】　先日、帯広で会合が開催され、年配の女性の方々約60名が集まり、その中には十勝を観光した方もいた。

この方々は、「十勝は東西南北それぞれの魅力がありながら、いっぺんに回ることができない。長時間楽しめる場所が多い」と言っていた。どのように旅をしたのかを聞くと、庭園、博物館、道の駅などのコースをタクシーで回り夕方に帰る「プチ旅」をしたとのこと。

さらに、その方々は、旅行ガイドに載っていたアイスクリームが美味しい店など、それだけを食べるために、ピンポイントであちこちをタクシーで回る「ピンポイントプチ旅」もしたとのこと。旅行ガイドに掲載されるような場所には、自分も行って楽しみたいという気持ちは誰にもある。年配の人も、若い日と同じように皆同じコース、あるいは同じ日程で旅をするのは、体力の面で無理がある。年配の方々が満足できるようなコースもあれば、若い人に向けた長丁場のコースもあるなど、それぞれが選べる観光の仕方があるといいと思う。

【事 務 局】　観光の課題は、市としても認識している。特にインバウンドが弱いと考えており、十勝では宿泊事業者の皆さんと協議会を立ち上げ、これから様々な取り組みを進めていくところ。

総合戦略の総括表では、今後の方向性として海外を視野に入れた観光コンテンツの開発や受け入れ体制の整備を掲げており、そうした視点を大事にしながら、次期総合戦略に向けて取り組みを検討していくことになる。

また、移住については、定住に繋がるコミュニティづくりやおびひろ市民学をはじめとした教育の部分でも取り組みを進めてきているところ。

十勝での観光については、これまでも19市町村でそれぞれ連携しながら、ニーズに応えた観光モデルコースの設定といった取り組みを進めてきている。今後もそうした視点を大事にしながら、取り組みを検

討していきたい。

【委　　員】　地域おこし協力隊との連携について追加でお話したい。東川町の地域おこし協力隊は 70 人ほどいて、十勝ではおそらく新得町が多く 30 名近くいると聞いたことがある。

強化すべき取り組みに、地域おこし協力隊の力をもう少し使えないかと思っている。域外から来てくれる地域おこし協力隊には、まちづくりに関わりながら、この地域に定着してくれる人もいるのではと思う。

【会　　長】　次のテーマ「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」では、これまで結婚・出産の支援や子供が安心して育つ環境作りなどに取り組んできている。これらの総括と今後の方向性について意見はないか。

【委　　員】　十勝・帯広の男性の意識、女性の意識について、皆さんがどのように捉えているのか、考える時がある。学校では、男女平等について教育しているが、一歩社会に出た途端に女性の地位は給料で見ればすぐわかるように低いと感じる。低いポジションを回復するだけのプロセスが無く、男性の方が優位にある。このような社会で希望を持って頑張る女性がどれほどいるのかと考えを巡らせることがある。男性と同じような仕事ができたときの女性への評価は、対等であってほしいと思う。

急には変わらないが、意識を少しずつ変えていくような場面が欲しい。そうすると、安心して結婚したり出産したり、子育てにも力を注ぐことができると思う。少しでも男性も協力して、女性と力を合わせて、色々な人生を紡いでいく。それが少なくとも結婚・出産・子育てに繋がると考えている。意識の問題なので、皆さんで話し合う機会や取り上げる機会が増えればよい。意識の問題は非常に大きいと考える。

【委　　員】　体操教室を通して子どもや高齢者のコミュニティを作ることを理想に取り組んでいる。もっと高齢者と子供がミックスするような環境をつくりたいが、なかなかうまくいかない状況である。

人の意識が変わりにくいことに対して、行政や我々は、何を具体的

な方策として立ち上げていけばいいのか、常に悩んでいる。

全体的な総合戦略の話では、もう一歩踏み込んだ戦略にしていかなければならないと感じている。

また、教育に関連して、給食の量が少ないとの声を聞くことがある。実際は見ていないのでわからないが、充実させてほしいと思う。

【会　　長】　意識づくりが、両委員からのお話の中でのポイントであった。結婚・出産・子育ての希望がかなえられるよう、意識に働きかけて、変えていけるような施策が期待される。

【事 務 局】　女性の社会動態は、帯広市においても、全国的な傾向と同様、大都市圏への流出があらわれている状況。国の地方創生の総括では、女性や若者が大都市圏に転出していることを問題視しており、男女間の賃金格差などの問題は、国が検討を進めていくことになろうかと思う。お話のとおり、意識の部分は非常に難しい。制度や社会の構造は国全体で考える必要があり、帯広市としては、女性の皆さんにも定着いただけるような地域の強みを生かした魅力的な仕事づくりとあわせて、男女共同参画などの意識啓発などに地道に取り組んでいく必要があると考える。

給食については、今、魅力ある給食づくりに取り組んでいるところであり、ご意見は担当部局に共有させていただく。

【会　　長】　最後のテーマは、「安全安心でいきいきと暮らせるまちをつくる」である。第２期の総合戦略では、支え合いの地域づくりや快適な都市環境の確保、市民活動の活性化などに取り組んでいる。これまでの取り組みの総括と今後の方向性について委員からご意見いただきたい。

【委　　員】　地域のボランティアの登録者数、自主防災組織のカバー率は、「安全安心」とリンクしたものだと思う。今後、「快適な」となる場合は、別の捉え方をすることになるのかなと思う。この目標は、４つ目の取り組み単体で評価するのではなく、今まで委員の皆さんから意見のあった取り組みを総合的に行うことにより、目標を達成できると考える。

総括的には、ここに戻ってきたい、ここに行きたいというようなま

ちが、快適でいきいき暮らせるまちになると思う。人口動態や税収を見ると、これまでの取り組みがある程度効果があったと思っている。

この人口動態の要因は何かと話をしたときに、一般論としては基幹産業である農業が堅調であると回答があった。それが大きい部分はあるものの、農業以外の仕事をされている方もたくさんいらっしゃる。

人口がある程度維持されている、減少が緩やかだという理由は何かという分析を、さらに詳しく行う必要があると考える。キーワードとして「十勝の強み」と言うが、この意味は、分析の中から見つけ出していくものと思う。

ここ数年、大型店が閉店している。商流・物流の全国的な変化は逆らえない流れとは思うが、なぜこの時期に集中したのか。次のまちづくりに関しては、そうした要因も分析した上で、対応策も盛り込んでもらいたい。

【委　　員】　次期戦略では、大きなテーマが「安全安心」から、「快適」に変わるとのこと。緑や公園の視点から考えると、安全安心の場合は、マイナスではない状態を言うと思うが、快適の場合では、そこからいかにプラスのものを生み出せるのかだと思う。そういう意味では、「快適」と前向きな言葉にしているのは適していると感じる。

コロナ禍の中で人の価値観が変わり、公園や緑を利用する人の層が変わった。オープンスペースの意義が見直され、今までなかった利用の仕方がすごく増えた。団体などに属して利用するのではなく、個人の価値観でオープンスペースを利用する。簡単な例としては散歩などが増えた。都市の中に緑があり公園があることが大事なことだと、コロナ禍の中で見直されたと思っており、その変わった価値観がそのまま発展している。

指定管理者業務をとおして、これまで、学校の野外活動の受け入れを進めてきた。そうした活動を 10 年ぐらい続けてくると、みどりに関わる仕事をしたいとの思いや、生徒で来ていた子が先生になり子どもたちを引率するなど、新しいことが生まれてきている。種まきのような地道な取り組みを続けていくのは大事だと感じている。

また、帯広は転勤族の方も多く、こんなに地域に緑があって、子どもたちをそこで遊ばせたりできる場所は、これまでなかったという声

を聞いたりしている。

仕事づくりなど、一つひとつのことだけではなく、トータルで帯広市の良さを判断されて、移住されている方もいると思う。

【委　　員】　取り組み自体は意義あるものが多く、特にソフト面の取り組みが充実している。一方、ハード面からの切り口が足りないと思っている。

人口を減らさない取り組みと同時に、もう減少は避けられないという前提で、人口減少を見据えたまちづくりを目指していかなければいけない。

ハード面の答えは一つしかないと思っており、人口が減っても、効率的にコンパクトに運用できる都市の姿が必要。

例えば、西帯広、稲田地区、中心市街地、北地区などの特定の地区に都市機能を集中させるエリアとして線引きをし、そこをバスなどの公共交通機関で結ぶことを行わなければいけない。20年先を見据え、コンパクトな都市の姿というものを描いている都市が全国に多くある。都市計画や立地適正化計画と連動させていかなければいけないが、そこを見据えた上で何を総合戦略として盛り込み、取り組んでいくのか、何かエッセンスでもいいので総合戦略の中に盛り込んでいく必要があると感じている。

基本は自治体が先導していく必要があると思うが、民間でも何かできることはないだろうかと考えており、民間主導でどのエリアを効率化していくかを設定し、その民間の動きを踏まえて、行政にも検討いただくような流れが作れないかと模索し始めている。

都市機能が集中すると、そこに消費が集中することになるので商業施設の投資が生まれ、事業が成り立つ姿も見られるようになると思う。この都市機能の集中と選択は避けられない方向である。都市計画と連動したコンパクトなまち、国交省では「コンパクトプラスネットワーク」と言っているが、それと連動した取り組みを検討していただきたいと考えている。

【委　　員】　既存のコミュニティに対する評価よりも、これから起こるコミュニティに対する評価に着目していただきたい。町内会も縮小傾向にもある中、今までのコミュニティが形を変えていくと思っている。

特に若い人たちは、インターネットを使って新しいコミュニケーションの形を作っている。既存のものに対する評価もゼロから作るものも、どれぐらいの量や質になっていくかをKPIに盛り込んでいけたらいいと思う。

【委　　員】　帯広市単体で地方創生を進める考えは変えた方がいいと思う。１市３町で帯広圏ができている。帯広市単体で施策を進めていくことは、財政的にも非常に難しい時代になる。長期的な視野に立ったとき、帯広市単体ではなく、帯広圏として進めていくという視野に立つことがよいと考える。商業・教育・医療・介護、それぞれを市町村単位で進めていくにはもう限界である。

それぞれの市町村が得意なものを伸ばしながら連携していくことで地域としての魅力が向上し、移住者も含めて多くの人々が快適に住む地域になるのではないかと感じている。

【事 務 局】　要因分析しながら効果的な対策を立てていくべきとのご指摘は、その通りと思っている。ただ、人口移動の要因を詳細に把握することは難しい面もある。まちづくりアンケートでは、医療などの都市機能、みどりといった自然環境がバランスよく配置されていることのご意見も多い。総合的に判断した中で、この地域が住みやすいと思っていただいていると捉えている。

公園などのみどりを活用する視点が重要になってきていると認識している。そうしたことにも十分留意しながら、次期総合戦略の取り組みを検討していきたい。

中心市街地では、大型商業施設の閉店が相次いでいる一方で、その後の動きも見えてきている。地価の上昇は、地域の未来に期待して上がっているものであり、そうした需要は、この地域にはまだあると捉えている。

帯広市では、できる限り市街化区域を広げることはなく、既存の機能を活用しながら持続可能なまちづくりを進めてきている。そうしたまちづくりを行ってきた中で、いわゆる局所的なスポンジ化のような現象はまだ起こっていない状況にある。

現状、居住地域や都市機能の誘導区域を設定する「立地適正化計画」

の策定は行っていない状況にあるが、他市の動向や国の取り組みについて、今後も引き続き情報収集していく。

新たなコミュニティをどう把握して評価していくかは難しい部分もある。市民活動の支援などの取り組みをとおして、そうした動きを捉えることも、取り組みの定性的な評価の視点となる。

広域的に取り組む視点は、これまでも 19 市町村で定住自立圏構想に基づき取り組みを進めてきており、現在、計画の改定作業を行っている。これまでも医療や介護をはじめとした分野ごとに市町村が連携しながら取り組みを進めている。また視点は異なるが、帯広圏１市３町でデジタル化推進構想を作っており、市民サービスの向上や産業基盤の発展などに繋げる取り組みも進めることとしている。総合戦略は市町村それぞれが策定することが法律上規定されており、１市３町での策定は難しいものの、広域連携という視点は持ちながら策定を進めていく考えである。

【会　　長】　最後、「その他」について、事務局から説明をお願いする。

― 事務局より事務連絡―

【会　　長】　本日の会議、お忙しい中ご出席いただき、様々なご意見ありがとうございました。以上で終了とする。

以　上